

- 問1 ある国の税制において、所得に関わらず全ての国民が所得の10%を納税する仕組み（比例税）と比較したとき、日本の所得税のような「所得が高いほど税率が上がる仕組み」の特徴として正しいものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 所得の多寡に関わらず、国民一人ひとりが負担する税額が全く同じになる
 2. 物価が上昇した際、低所得者ほど税の負担感が重くなる逆進性が生じる
 3. 高所得者ほど高い税率が適用されるため、低所得者との所得格差が縮小しやすい
 4. 税率が一定であるため、所得の計算や納税の手続きが簡略化される
- 問2 次の税金のうち、すべて「間接税」に分類される組み合わせとして正しいものはどれか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 印紙税・自動車税・所得税
 2. 所得税・法人税・住民税
 3. 固定資産税・相続税・消費税
 4. 消費税・酒税・入湯税
- 問3 日本の租税制度において、所得税や法人税は景気の動向によって税収額が大きく変動するという課題があります。これに対し、1997年の税率引き上げ以降、一定の税収水準を維持し続けている消費税が、財源として優れているとされる理由とはどのような点にありますか。（2020年 群馬県公立入試 類似）
1. 所得が高い人ほど高い税率を課す累進課税が適用されるため、所得の再分配機能が高い点
 2. 景気が悪化した際には自動的に税収が減少するため、家計の負担を軽減できる点
 3. 輸出企業に対しては還付制度があるため、国内の製造業を直接的に保護できる点
 4. 景気の良し悪しにかかわらず、商品の購入等を通じて広く徴収できるため、税収が安定している点
- 問4 国債の発行は、現代の日本の財政において重要な役割を果たしていますが、同時に様々な課題も指摘されています。国債の性質とその影響に関する記述として、背景や理由を含めて正しく説明しているものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）
1. 国債は政府が国民に対して「お金を貸した」ことを示す証書であるため、発行すればするほど政府の資産が増え、将来の税負担を軽減する効果がある。
 2. 国債は建設国債や特例国債（赤字国債）などの種類があるが、いずれも政府が借金をしている状態であるため、発行額が増えると将来の世代が返済する負担が増大する。
 3. 国債を発行すると政府の「借金」が減るため、社会保障費などの増大に備えて積極的に発行することが財政健全化に繋がる。
 4. 国債は日本国内の金融機関が購入する場合に限り、返済の義務が生じないという特例があるため、国内向けの発行は国の負担にはならない。
- 問5 日本の税制において、所得税と消費税の性質を比較した説明として正しいものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）
1. 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税であるが、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」という性質を持つ
 2. 所得税は景気に関わらず一定の税率が適用される固定税率であるが、消費税は購入金額に応じて税率が段階的に上がる累進課税である
 3. 所得税は全ての国民に等しい金額を課す仕組みであるが、消費税は商品の種類によって税率が細かく変動する仕組みである
 4. 所得税は納税者と税を負担する人が異なる間接税であるが、消費税は納税者が直接国に納める直接税である
- 問6 1970年代中盤から後半にかけて、日本の国家予算における公債金（国債）の発行額が急増しました。この背景にある当時の経済状況と政府の判断について、正しい説明はどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）
1. 円安が進み輸出額が急増したため、増加した貿易黒字を背景に海外への融資を拡大させた。
 2. バブル経済による地価高騰を抑えるために、市場の通貨量を調整する目的で大規模な売却を行った。
 3. 石油危機による不況で税収が減少したため、その不足を補填し公共事業を継続するために大量発行した。
 4. 高度経済成長による好景気で税収が余ったため、将来のインフラ整備に向けた基金として積み立てた。
- 問7 現在の日本が直面している「少子高齢化」という現象について、その背景や社会的な影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 奈良県公立入試 類似）
1. かつての多産多死の社会へと回帰したことで、人口の入れ替わりが激しくなり、都市部における住宅不足が最も深刻な課題となっている。
 2. 医療技術の進歩により平均寿命が延びたことで、総人口に占める15歳未満の人口の割合が、65歳以上の人口の割合を大きく上回るようになっている。
 3. 出生率が上昇傾向に転じたことで年少人口は増加しているが、それ以上に高齢者の増加スピードが速いため、労働力不足が解消されない状況にある。
 4. 出生率の低下により子供の数が減る一方で、平均寿命が延びて高齢者の割合が高まり、年金などの社会保障を支える現役世代の負担が増大している。
- 問8 日本、アメリカ、スウェーデンの3か国の社会保障と負担の状況について、各国の統計的な特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）
1. アメリカは、スウェーデンや日本よりも社会保障負担率が高く、政府による公的な保障が最も充実している。
 2. 日本は、スウェーデンのような「高福祉・高負担」と、アメリカのような「低福祉・低負担」のちょうど中間に位置している。
 3. スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。
 4. 日本はアメリカに比べて租税負担率が極めて低く、3か国の中で最も国民負担率が低い国となっている。
- 問9 1989年に3%で導入された消費税は、その後1997年に5%、2014年に8%、2019年に10%へと段階的に引き上げられてきました。当時の資料において、導入の理由として「所得税などの直接税の減収が予想されたこと」と並んで挙げられていた、日本の社会情勢の変化に伴う目的として最も適切なものはどれか選びなさい。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
1. 都市部への人口集中を是正するために、地方自治体が独自に税率を設定できるようにして地方公共団体の収入を増やすため。
 2. 富の再分配をより強化するために、所得の低い層ほど負担感が軽くなるような逆進性を解消することを目的とするため。
 3. 特定の輸入品に高い関税をかける代わりに消費税を課すことで、海外からの農産物の輸入を制限し国内農業を保護するため。
 4. 少子高齢化の進展により増大し続ける社会保障費を、国民全体で公平に分担し、安定した財源として確保するため。
- 問10 日本の税制において、税金は「納める先が国か地方公共団体か」という区分と、「税を負担する人と納める人が同じかどうか」という区分によって分類されます。所得税の性質について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2024年 奈良県公立入試 類似）
1. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。
 2. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。
 3. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。
 4. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。